

## 独立行政法人国立国語研究所の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

### 全体評価

#### ①評価結果の総括

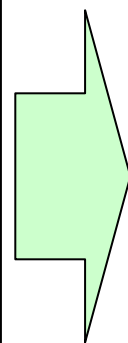
- (イ) 本研究所の基盤研究である大規模データベース（コーパス）の構築は、極めて高く評価される事業であり、今後、各方面での貢献が大いに期待される。
- (ロ) 国民の言語行動の経年変化を把握する調査や、「常用漢字表の見直し」の基礎資料作成、「病院の言葉」の調査研究などが着実に進められている。
- (ハ) 研究成果の情報発信は、インターネット、フォーラムなど様々な形で積極的に展開されており、国語に関する関心、疑問に適切に対応している。
- (ニ) 日本語教育研究の重点項目を「生活のための日本語」に置き、学習項目の整理、用例用法辞書の開発などが着実に進められた。
- (ホ) 外部資金を積極的に導入し、科学研究費補助金等について前年度を超える実績を上げたほか、民間との連携も積極的に行われた。
- (ヘ) 経費削減や、随意契約の見直し、人件費削減等の業務効率化についても、適切に行われている。

#### <参考>

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	評価 A	(項目別— 1)
II 業務運営の効率化に関する事項	評価 A	(項目別— 16)
III 財務内容の改善に関する事項・その他業務運営に関する重要事項	評価 A	(項目別— 19)

#### ②評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 大規模データベースについては、1億語の集成に向けて、収録テキストのサンプリング、入力、著作権処理等各段階での作業を確実に継続すること。
- (ロ) 研究成果の情報発信の在り方について、より効果的に行うために、広報の在り方を戦略的に検討すること。
- (ハ) 日本語教育の基盤整備のため、関係機関との連携を強化すること。
- (ニ) 外部資金獲得をすることは重要であるが、その獲得だけを目標とするのではなく、研究者の能力を十分に発揮させる研究を行うこと。



#### ③評価結果を踏まえて今後の法人が進むべき方向性

- (イ) 国語研究所は、今後も国語研究と日本語教育の中核としての役割を果たすべきであるが、さらに、世界の言語研究機関との連携を深め、広げていくことが必要である。
- (ロ) 大規模データベースの活用に向けて、ネット上の全文検索試験を本格化させるとともに、高度な検索に備えたシステムの開発を行う必要がある。
- (ハ) 国民が、国語研究や日本語教育により強い関心を寄せるように、研究成果をWeb上で活用できるよう、資料・情報の電子化、一元化をさらに進め、ホームページの改善、充実を図るべきである。

#### ④特記事項

国立国語研究所は、「独立行政法人整理合理化計画」により、「大学共同利用機関法人」へ移管することとされているが、これにより、限られた研究者への学術研究資料の提供にとどまらず、広く国民の言語への関心、疑問に答え、豊かな日本語像を提案できる「開かれた研究所」として機能できるよう、留意すべきである。

# 文部科学省独立行政法人評価委員会文化分科会国立国語研究所部会委員名簿

平成20年6月24日現在

(五十音順；敬称略)

	あかほり 赤堀	かんじ 侃司	東京工業大学教育工学開発センター教授
	おおしま 大島	しん 伸	株式会社講談社校閲局長
部会長	かとう 加藤	まさお 昌男	財団法人NHK放送研修センター日本語センター専門委員
	さいだ 才田	いずみ いずみ	東北大学大学院文学研究科教授
	さかもと 坂本	めぐみ 恵	東京外国語大学留学生日本語教育センター教授

# 独立行政法人国立国語研究所の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 <sup>※</sup>				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(大項目) 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項	A	A			
(中項目) 国語の記録・保存及び国語の実態把握と問題点・課題等の提示による国語政策への貢献	A	A			
(小項目) 基幹的な調査研究の実施	S	A			
(小項目) 喫緊の課題に対応した調査研究の実施	A	A			
(中項目) 日本語教育機関等に対する日本語教育の内容の質的向上を図るための指針となる情報の提供	A	A			
(小項目) 日本語教育情報資料の作成・提供	A	A			
(小項目) 日本語教育情報の作成基盤の整備及び成果の普及	A	A			
(中項目) 調査研究の成果公表及び資料・情報の提供等, 国民に対する効果的かつ効率的な情報発信	A	A			
(小項目) 調査研究成果の公表及び普及広報事業	A	A			
(小項目) 情報・資料の収集・整理等と情報提供システムの強化・効率化	A	A			
(中項目) 現代日本語の専門研究機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力	A	A			
(小項目) 研究者の受入及び派遣等	B	B			
(小項目) 国際シンポジウム(隔年開催)に向けた準備状況等	A	A			
(小項目) 連携大学院への参画	A	A			
(大項目) 業務運営の効率化に関する事項	A	A			
(小項目) 経費の合理化, 行政コストの効率化	A	A			
(小項目) 人件費の削減, 給与体系の見直し	A	A			
(小項目) 法人の自己点検評価のあり方についての検討	A	A			
(大項目) 財務内容の改善に関する事項・その他業務運営に関する重要事項	A	A			
(小項目) 予算(人件費の見積もりを含む), 収支計画及び資金計画	A	A			
(小項目) 人事計画に関する計画	A	A			

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

備考(法人の業務・マネジメントに係る意見募集結果の評価への反映に対する説明等)  
 本法人の業務・マネジメントに係る意見募集を実施した結果, 意見は寄せられなかった。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
収入						支出					
運営費交付金	1,200	1,321	1,174	1,095	1,129	業務経費	514	464	418	423	354
受託収入	183	55	29	37	0	調査研究事業経費	199	208	211	249	218
著作権使用料・施設使用料等	15	20	11	10	9	日本語情報資料収集事業費	213	185	138	174	136
						研修事業費	54	38	33	0	0
						国際研究協力事業費	48	33	36	0	0
						受託事業費	183	55	29	31	49
						一般管理費	121	128	189	112	101
						人件費	610	622	577	580	593
						移転関連経費		150			
計	1,398	1,396	1,214	1,142	1,138	計	1,428	1,419	1,213	1,146	1,097

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・業務経費は、平成18年度から第2期中期目標に応じた予算区分に変更した。
- ・平成17年2月に立川市の新庁舎への移転に要する経費を計上した。

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
費用						収益					
経常費用						運営費交付金収益	1,206	1,293	1,146	1,074	1,028
研究業務費	1,117	937	899	839	818	業務収入	11	15	9	9	16
一般管理費	312	486	319	306	291	受託収入	183	55	29	37	49
雑損		15	0	0	0	資産見返負債戻入	28	47	32	29	21
財務費用				1	1	物品受贈益					
						財産貸付収入					
						雑益	4	5	2	2	0
						臨時損失			-5		1
						臨時利益			5		1
計	1,429	1,438	1,218	1,146	1,110	計	1,432	1,415	1,218	1,151	1,116
						純利益	3	-23	0	5	5
						目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
						総利益	3	-23	0	5	5

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・臨時損失及び臨時損益については、平成17年度は財務会計システムのうち旧ソフト分に係る固定資産除却損、資産見返運営費交付金戻入及び資産見返物品受増額戻入を計上し、平成19年度はパソコン、サーバー等に係る固定資産除却損等を計上した。
- ・平成16年度に、予定外退職者の退職金支払いのための積立金取崩額を純利益に計上した。

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	1,426	1,440	1,272	1,212	1,257	業務活動による収入					
投資活動による支出	43	35	13	20	1	運営費交付金による収入	1,200	1,321	1,174	1,096	1,129
財務活動による支出	1	2	6	8	8	受託収入	162	64	54	51	49
翌年度への繰越金	191	163	160	190	287	その他の収入	71	64	60	123	185
						投資活動による収入					0
						施設費による収入					
						その他の収入					
						財務活動による収入					0
						前年度よりの繰越金	228	191	163	160	190
計	1,661	1,640	1,451	1,430	1,553	計	1,661	1,640	1,451	1,430	1,553

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
資産						負債					
流動資産	254	220	189	206	302	流動負債	218	212	178	207	299
固定資産	133	10,714	10,508	10,298	10,082	固定負債	122	129	115	92	63
						負債合計	340	341	293	299	362
						純資産					
						資本金	0	10,615	10,615	10,615	10,615
						資本剰余金	8	-38	-226	-415	-603
						利益剰余金	39	16	15	5	10
						(うち当期末処分利益)	2	-23		4	5
						純資産合計	47	10,593	10,404	10,205	10,022
資産合計	387	10,934	10,697	10,504	10,384	負債純資産合計	387	10,934	10,697	10,504	10,384

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・平成17年2月の立川移転に伴い、平成16年度以降に新庁舎等に係る固定資産、資本金及び減価償却額を計上している。
- ・平成16年度に予定外退職者があり、退職金支払いのための積立金取崩額を当期末処分利益に計上した。

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
I 当期末処分利益	2	-23	0	4	5
当期総利益	2	-23	0	4	5
前期繰越欠損金					
II 利益処分類	2	-23	0	4	5
積立金(積立金取崩額)	2	-23	0	4	5
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額 積立金					
III 次期繰越欠損金					

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

・平成16年度に、予定外退職者の退職金支払いのために積立金を取り崩した。

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載) (単位:人)

職種※	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
役員	2	2	2	2	2
職員	64	64	64	61	58
計	66	66	66	63	60

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

## 独立行政法人国立国語研究所の平成19年度に係る業務の実績に関する評価

### 項目別評価

段階的評定の区分及び定量的な評価を行う際の各段階別評定の達成度の目安については、次の考え方とする。

- S : 特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。)
- A : 中期計画どおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、又は中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上)
- B : 中期計画どおりに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満)
- C : 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満)
- F : 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。)

### I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(中期目標ではII)

評定 A	中項目の評価	評定
	1. 国語の記録・保存及び国語の実態把握と問題点・課題等の提示による国語政策への貢献	A
	2. 日本語教育機関等に対する日本語教育の内容の質的向上を図るための指針となる情報の提供	A
	3. 調査研究の成果公表及び資料・情報の提供等、国民に対する効果的かつ効率的な情報発信	A
	4. 現代日本語の専門研究機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力	A

【中項目評価】

1. 国語の記録・保存及び国語の実態把握と問題点・課題等の提示による国語政策への貢献

急激に進展する国際化、情報化など国語をとりまく社会状況の変化は、国民の言語生活に少なからぬ影響を与えている。研究所においては、このような現状を踏まえ、調査研究の柱となる基幹的調査研究を、中・長期的な視野に立って定期的かつ継続的に実施するとともに、その時々々の短期的な課題について喫緊課題対応型調査研究を実施し、その成果を文化庁における国語政策の企画立案資料及び文化審議会における国語政策の審議に資する資料として提供すること。

評定 A

評価のポイント

○国語研究の基盤となる大規模汎用日本語データベースの構築が着実に実行されており、今後、各方面の国語研究に貢献することが大いに期待される。

○国民の言語行動を中・長期的に把握するための敬語・敬意表現の経年調査や方言の収集・分析、さらには、「外来語言い換え」の実績を継承した「病院の言葉」の研究などが積極的に展開された。

中期目標	指標又は評価項目	評価基準					主な実績及び自己点検評価	評価委員会による評価
		S	A	B	C	F		
1 国語の記録・保存及び国語の実態把握と問題点・課題等の提示による国語政策への貢献								



<p>(1) 基幹的調査研究は、時代ごとの言語文化としての国語の使用実態を記録・保存するとともに、国民の言語行動・言語意識・言語能力に関する実態とその変化を把握・分析し、国語に関する問題点・課題等を明らかにすることを目的として、次の調査研究を実施すること。なお、この調査研究の成果は、文化庁における国語政策の企画立案に資する基礎資料として提出すること。</p> <p>① 言葉としての国語そのものについての実態把握を効果的かつ効率的に行うため、既存の複数のデータベースを取り込みつつ、現代の書き言葉を対象とした大規模汎用データベースを構築すること。</p> <p>② 国語を使って生活す</p>	<p>(1) 基幹的調査研究の実施</p>	<p>※各委員の協議により評定を決定する。</p>	<p>① 研究課題「大規模汎用日本語データベースの構築とその活用に関する調査研究」</p> <p>本プロジェクトと相互補完的な関係にある文部科学省特定領域研究「日本語コーパス」が採択されたことにより、より充実した研究体制・研究環境の下でコーパスの構築ができるようになった。</p> <p>本年度実施した主な調査研究・作業は以下の5点である。</p> <p>(ア) 大規模データベースの構築について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 書籍（非母集団サブコーパスのベストセラーを含む）12,500 サンプルのサンプリングを実施、そのうち11,500 サンプルの入力を終了。タグ付けは昨年度末入力分から積算して8,200 サンプルが終了。新聞640 サンプルのサンプリングと入力及び539 サンプルのタグ付けを終了した。</li> <li>○ Web 上のテキストとしてYahoo!知恵袋のデータ500万語、国会会議録500万語のサンプリングを終了した。</li> <li>○ 外注における文字入力の仕様（文字コード、文字集合）を簡素化、一部タグの見直しを図り、作業の効率化を進めた。</li> <li>○ 形態素解析システムで使用する電子化辞書（名称UniDic）の整備拡充（未登録語の登録、語種情報の付与等）を進めた。10月に最新版を一般公開した。</li> <li>○ 個別の著作権処理を進めつつ、新聞社、通信社との交渉を重ね、新規に7社と記事提供に関する覚書を締結した。ブログ、学術論文のデータの提供について、それぞれ具体的な交渉を進めた。</li> </ul> <p>(イ) データベース活用に関する調査研究について</p> <p>『日本語話し言葉コーパス (CSJ)』を使った研究及び特定領域研究においてコーパスを活用するための研究を行った。特定領域研究における課題の一部は、言語問題グループの研究課題「研究成果の活用による日本語像の提案」と連携して進めている。</p> <p>(ウ) データ提供法の開発</p> <p>公開可能になったサンプルを用いて、全文検索の試験公開を行うホームページを開発した。3月末現在、白書500万語、Yahoo!知恵袋500万語、書籍700万語、国会会議録500万語、合計2,200万語の検索ができるようになった。</p> <p>サンプリング(2冊)、電子化、形態論情報について具体的に記述したコーパスの構築に関する基本的な情報をまとめた内部報告書を発行した。いずれもコーパス構築過程の重要な資料であり、本コーパスの普及に寄与するものである。</p>	<p>評定 A</p> <p><b>コメント</b></p> <p>・大規模汎用日本語データベースの構築は国立国語研究所以外の機関では、実現が困難な研究であるが、その作業を精力的かつ順調に進めたことは高く評価できる。</p> <p>中でも、その活用に向けて必要不可欠な著作権処理が着実に進んでいることは高く評価できる。</p> <p>・国民の言語行動の経年変化を把握する敬語・敬意表現の調査や、「全国方言調査委員会」を組織しての「ことば」情報の収集・分析も着実に進められており、国語の使用実態を中・長期的にとらえる貴重な資料となることが期待される。</p> <p>・「外来語言い換え提案」の実績を継承発展させた「病院の言葉」の研究は、医療現場に着目した国民生活に直結するテーマであり、国民の言語生活向上への有用な提案として評価できる。</p>
---	-----------------------	---------------------------	---	---

<p>る国民の言語行動・言語意識・言語能力の実態把握に資するため、過去の実態からの経年変化の継続的な把握・分析を行うとともに、現在の実態の迅速かつ効率的な把握・分析を行うこと。</p> <p>③ 国語の改善及び国民の言語生活の向上に資するため、上記調査研究の成果を活用して、言葉の分かりやすさの観点から具体的な提案を行うこと。</p>			<p>②研究課題「国民の言語行動・言語意識・言語能力に関する調査研究」</p> <p>(ア) 敬語・敬意表現に関する経年調査</p> <p>科学研究費補助金（基盤研究(A)）の交付を受け、愛知県岡崎市における敬語使用の実態と変化の模様を明らかにする第三次敬語調査の実施に向けた検討を行った。</p> <p>検討に当たっては、まず、研究組織を経年調査班、新規調査班、記述調査班の3つに分けた。それぞれの調査班が、第三次調査に必要とされる調査項目の検討を行い、必要に応じて予備調査も実施した。記述調査班については、基本調査票に基づく本調査を12月より開始している。このほかに、6月、9月、3月に全体会議を開催し、進捗状況を確認した。</p> <p>(イ) 全国規模の「ことば」情報の収集・分析</p> <p>信頼性の高い全国規模の「ことば」情報を迅速かつ効率的に収集・分析するとともに、確実な基盤を持った調査対象項目を構築することを目的として、「ことば」情報全国ネットワークにおける各地の中核的研究者からなる「全国方言調査委員会」を組織化し、9月並びに3月に打ち合わせの会合を開催し、手続きや方法・内容を検討するとともに、先行して行われてきた地理的調査における調査対象項目のデータベース化と調査項目確立に向けての整備を継続した。また、全国方言調査委員の協力のもと、メール調査を試験的に実施するとともに、全国数地点において伝統的方言を対象とした記述調査を開始した。さらに、Webによる方言地図の表示方法などについても、ヤフー社と共同研究を行った。</p> <p>(ウ) 中・長期的な国語の使用実態とその変化を把握するための調査</p> <p>中・長期的な国語の使用実態とその変化を把握するため、国立国語研究所が創立以来実施してきた、言語生活調査の調査項目を基盤とした2つの全国調査（「方言と標準語の使い分け意識に関する調査」「住民の日々の言語活動に関する意識調査」）を、全国の住民2,000人を対象に1月と2月に実施した。</p> <p>この2つの全国調査では「読む、話す、聞く、書く」の言語活動についての設問をはじめとして、方言と標準語の使い分けに関する設問、近所の人との付き合いなどに関する質問項目が設けられている。これらの調査で収集されるデータは、国立国語研究所が実施してきた言語生活研究の成果をさらに補強するとともに、戦後の文字認知能力の経年変化なども含んだ言語生活に関する通時的な検討の手がかりとして貢献することが期待できる。</p> <p>なお、上記3つのプロジェクトの成果は学術論文や学会発表等で公表した。その内訳は、国内の学会誌に</p>	
---	--	--	--	--

			<p>掲載された査読付論文が5件、研究書や論文集等への掲載論文が18件、商業誌などへの掲載論文が14件、国内と海外の学会における口頭発表・ポスター発表が22件、広報誌関係に掲載された報告が10件、新聞などマスメディアによる紹介・報道が11件である。</p> <p>③研究成果の活用による日本語像の提案</p> <p>平成18年度まで行ってきた「外来語言い換え提案」の理念と方法を継承発展させ、病院で使われている分かりにくい医療用語について分かりやすくする提案を行うために、「病院の言葉」委員会を設立し、検討を進めた。この委員会で審議する論点を整理し、科学的データを得るために、各種調査を実施し、調査によって得られたデータと分析結果を資料にまとめ、「病院の言葉」委員会に提供した。また、論文や学会等でも成果を公表した。</p>	
<p>(2) 喫緊課題対応型調査研究は、文化庁及び文化審議会等からの要請に基づき、国語の改善及び国民の言語生活の向上に関し、既に明らかになっている課題の解決や、具体的な施策の遂行等に、個別に直接的な貢献をすることを目的として企画・実施すること。</p>	<p>(2) 喫緊の課題に対応した調査研究の実施</p>	<p>※各委員の協議により評定を決定する。</p>	<p>① 文化審議会の審議課題に関する調査研究</p> <p>文化審議会国語分科会で審議中の「常用漢字表の見直し」に資するため、白書を対象とした漢字の使用実態調査の実施、及びすでに審議された「国語力」に関して実施した調査の成果普及を行った。</p> <p>また、「常用漢字の見直し」に関連する学術論文の公刊1件、学会発表1件、「国語力」に関連する招待講演1件、論文公刊1件を行った。</p> <p>② 電子政府のための調査研究</p> <p>戸籍統一文字並びに登録統一文字について、学術的な側面から整理体系化を進め、平成19年度成果報告書を当研究所、日本規格協会、情報処理学会の3機関でとりまとめた。</p>	<p>評定 A</p> <p><u>コメント</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「常用漢字表の見直し」の審議に国語研究所の基礎資料が有効に活用されており、その果たした役割は評価できる。</li> <li>・文化庁等からの要請を受けての調査研究は行われているが、国による国語施策の充実に資することができるよう、積極的に新たな国語施策の企画立案にかかわっていくことが期待される。</li> </ul>

## 2. 日本語教育機関等に対する日本語教育の内容の質的向上を図るための指針となる情報の提供

在住外国人や国内外の日本語学習者の増加は、学習者の属性や学習目的の多様化を生み出しており、これに対応した日本語学習支援を図る必要がある。このため、研究所においては、国語研究の成果やそれを通じて得た知的財産を活用し、日本語学習上の配慮に関する研究成果を踏まえて、国語の国内外における正しい理解と普及を図る視点から、日本語教育に関する情報資料の作成・提供とそのために必要な基盤整備を行うこと。

評定 A

### 評価のポイント

- 日本語教育研究の重点項目を「生活言語としての日本語」に置き、コミュニケーションの場面で役立つ日本語の視点に立って、学習項目の整理、用例用法辞書の開発などが着実に進められた。
- 今後、インターネットを活用した日本語学習の重要性が増すことを想定して、ウェブサイト「日本語教育ネットワーク」の改善及び既存データの電子化が着実に進められている。

中期目標	指標又は評価項目	評価基準					主な実績及び自己点検評価	評価委員会による評価
		S	A	B	C	F		
2 日本語教育機関等に対する日本語教育の内容の質的向上を図るための指針となる情報の提供								
(1) 日本語教育振興のために必要な共通的な基盤整備を行う視点から、国内外の日本語教育機関等に対し、日本語教育の内容の質的向	(1) 日本語教育情報資料の作成・提供	※各委員の協議により評定を決定する。					A 学習項目一覧と段階別目標基準の開発 国内外の移民等に対する自国語教育内容の比較対照、国内刊行の初級総合教科書（12種）の分析を実施。得た知見と先行研究をもとに、外国人が日本で生活する上で遭遇するコミュニケーション場面のリストを作成した。海外言語教育政策、コミュニケーション能力、調査手法の検討を行った。平成20年度に行う質的量的に大規模な目標言語使用調査及びニーズ調査の枠組み等の策定のための予備調査を	評定 A  ・日本に流入する外国人が増加する一方の現在において、日本語で生活する外国人に対する支援は喫緊の課題となってい

<p>上を図るための指針となる次の情報を作成し、利用しやすい形態で提供すること。</p> <p>① 日本国内における実際のコミュニケーション場面で使用されている我が国の国語の最新の使用実態に関する情報</p> <p>② 外国人が正しい我が国の国語を認識して、実態に即した使い方を学習するために目標とすべき日本語に関する情報</p>			<p>行った。外部研究者を交えたコミュニケーション能力研究会（4回）、成果普及セミナーを企画・実施した。</p> <p>また、進捗状況の公開と情報提供のため、これまでの成果をWebサイトで公開したほか、成果普及セミナー「生活者にとって必要な『ことば』を考える」を企画開催し、成果普及に努めた。ドイツ、アメリカ、韓国の移民等向け自国語教育に関する論文を査読付学術誌で発表した。成果普及セミナーの報告書を刊行し配布した。国立国語研究所公開研究発表会や、中国北京日本学研究中心、中国内蒙古大学、台湾東海大学での講演等で成果を発表した。</p> <p>B 日本語学習のための用例用法辞書の開発</p> <p>用例用法辞書の基本設計に関する検討を継続した。特に、日本語学習者に必要とされる情報の整理を行うとともに、「意味・使用上のまとまりとなる単位を見出しとする」という基本方針を立て、ある表現を「独立の見出し項目」として立てるか、「独立の見出しに從属する用法」として立てるかを決定する原則について検討した。また、記述上問題になる可能性のある表現を抽出するとともに、各種の語彙について意味・用法の記述上問題になる点を検討した。</p> <p>また、「よくわかる日本語辞書とは」（国立国語研究所公開研究発表会）並びに、「意味・使用上のまとまり」を記述の単位とする日本語辞書（中国語教育学会関西地区研究会ワークショップ「辞書の未来・未来の辞書」）の報告を行った。</p> <p>C 学習目的別の日本語能力評価基準の開発</p> <p>日本語学習者に対し、「日常生活の場で必要となるような作文課題」を提示し、課題に沿った作文データの収集、日本語学習者の記述文章を評価する過程の分析、「評価プロセスモデル」試案の作成を行った。現有作文データについて、4種類の人々に添削を依頼し、そのデータに対する分析を開始した。収集した会話データを用い、意味機能や表現意図、言語形式について検討しつつ、正用・誤用や理解・曲解・誤解の可能性、会話の流れ、人間関係への影響を含め、判定基準作りのための準備を進めた。</p> <p>また、日本語学習者の作文に対する教師コメントの分析結果を査読付学会誌に掲載するとともに、評価基準グループのWebページを作成し、現在の進捗状況・過去の研究成果・言語データ等を公開した。発話に関しては、意味機能のカテゴリ化を具現化した漫画表現データベース（試行版）を、フィードバ</p>	<p>る。その中で、安易な対症療法に走らず、基本的・基盤的な情報を丁寧に収集してまとめ、情報提供している点は高く評価できる。</p> <p>・年度計画は十分に達成されているが、広い方面に有益な基礎作業であり、速やかな実施が求められているため、特に用例用法辞書の開発については、早急にその成果を出すことが期待される。</p>
---	--	--	--	---

			ックを得る目的も含めWeb公開した。フィールド調査で得た言語データをもとに会話力の判定基準限定試作版を作成し、文化庁委嘱調査研究実施の2団体にフィードバック情報を得るため提供した。	
(2) 上記日本語教育情報を効果的かつ効率的に作成するための基盤整備として、日本語教育に関するデータベースを構築する。また、効率的、効果的な普及のためにインターネットを活用するとともに、日本語教育機関の指導者等を対象として研修・セミナーを年1回以上実施すること。研修・セミナー等による情報提供については、参加者から80%以上の肯定的評価が得られるよう、その内容・方法の充実を図ること。	(2) 日本語教育情報の作成基盤の整備及び成果の普及	※各委員の協議により評定を決定する。	<p>① 日本語教育データベースの構築</p> <p>Webサイト「日本語教育ネットワーク」の運用と充実のため、Webサイトの改変、既存データの電子化、外部研究者作成の会話データベースの改変、OPI会話データの収集（175時間）と既存のデータの電子化（90人分）、日本語教育用基本語彙6種のデータベース化を進め、公開準備を行った。「にほんご学びネット」は、開発プログラムの仕様の検討、問題提示用テレビ会議システムの試行、既存発話プログラムの改変仕様の検討、判定用辞書のデータ作成方針の検討、正用・誤用データの収集・整理を行った。また、語彙力測定方法判断基準の枠組み策定や他機関が開発した類似プログラムの検討、小・中学生対象の語彙力調査の集計・分析などを行った。</p> <p>② 成果の効果的・効率的な普及</p> <p>共同研究体制作りとして、言語教育データベース研究会の開催（2回）、共同研究員の委嘱（10月）を行った。成果普及セミナー（8月）、公開研究発表会（1月）で成果の普及を図るとともに、日本語データ作成に関する論文を査読付商業雑誌で発表した。また、『日本語教育年鑑2007年版』、『日本語教育論集』第24号を刊行し、『コンピュータ利用日本語教育の課題と実践』及び『日本語教育ブックレット10』の刊行の準備を終えた。なお、Webサイト「日本語教育ネットワーク」のアクセス件数は、32,110件であった。</p> <p>③ 研修・セミナー等の開催</p> <p>平成19年度は、シンポジウムとポスター発表から構成する公開研究発表会を開催し、150人の参加者を集め、アンケートに回答した者の97.8%から有意義であったとの回答を得た。</p>	<p>評定 A</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育データベースの構築には多くの労力が必要とされるが、今後、重要性を増してくる「日本語教育ネットワーク」の改善、充実とともに、「にほんご学びネット」の開発など将来の需要に備えての作業が着実に進められていることは高く評価できる。</li> <li>・成果を普及するための活動は、公開研究発表会が、参加者のほとんどから高い評価を得るなど、適切に進められている。</li> </ul>

### 3. 調査研究の成果公表及び資料・情報の提供等, 国民に対する効果的かつ効率的な情報発信

評定 A

#### 評価のポイント

- 研究成果等について, インターネットを始め, 刊行物, 広報紙, フォーラムの開催など多様な媒体を活用し, 着実かつ信頼できる情報発信が行われている。
- 国語研究, 日本語教育に関する資料のデータベース化が進み, 「日本語情報資料館」への一元化が着実に進められている。
- ホームページでは, 国民の国語に対する関心や疑問にきめ細かく答えるほか, 内容の刷新, 充実も適切に行われており, アクセス件数は年間600万件近くに達している。

中期目標	指標又は評価項目	評価基準					主な実績及び自己点検評価	評価委員会による評価
		S	A	B	C	F		
3 調査研究の成果公表及び資料・情報の提供等, 国民に対する効果的かつ効率的な情報発信								
(1) 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する調査研究の成果については, 次の方法により積極的な情報を発信すること。 ① 学術誌への掲載や学会	(1) 調査研究成果の公表及び普及広報事業	※各委員の協議により評定を決定する。					① 調査研究成果の公表 年度計画のとおり, 公開研究発表会(1回)を実施するとともに, 『日本語科学』21号・22号及び『日本語教育論集』第24号を刊行した。 公開研究発表会は, シンポジウムとポスター発表から構成され, 約150人の参加者があり, アンケートに回答した者の97.8%から有意義であったとの回答を得るなど, 充実した内容のものであった。 また, 『日本語科学』, 『日本語教育論集』は, 厳正な査読を経た良質の論文を掲載し, 専門学術雑誌として充実した内容のものであった。	評定 A  ・調査研究の成果と有機的に連動した普及広報活動が効果的に実施されているとともに, 公開研究発表会の参加者から高い満足度を得るなど, 必要な情報発信を行っていること, 中でも, 国民各層から

<p>等での発表を促進し、研究所全体として、中期目標期間中の誌上発表件数及び口頭発表件数を平成13年度から平成17年度までの合計件数よりも増加させること。また、研究発表会の開催と査読付論文誌の刊行を行い、研究発表会については、参加者の80%以上から肯定的評価が得られるよう、その内容の充実を図ること。</p> <p>② 成果普及図書等を作成する他、効果的に研究成果の普及広報事業を実施すること。</p>			<p>なお、これらについては、各行事・刊行物の対象となる層に情報が行き届くよう、ホームページ、パンフレット、雑誌等、多様な広報媒体を活用し、適切に行った。</p> <p>② 普及広報事業の総合的な企画・運営の実施</p> <p>(ア) 『新「ことば」シリーズ21 私たちと敬語』を平成20年3月に刊行した。『新「ことば」シリーズ21』では、平成19年2月に文化審議会より「敬語の指針」が答申されたことを受けて、「私たちと敬語」をテーマとし、「敬語の指針」に直接かかわる事柄・疑問について広く取り上げ、読者の興味を引きつけるよう工夫した。なお、『新「ことば」シリーズ21』は、株式会社ぎょうせいから出版し、販路の充実を図ったほか、各地の教育委員会を通じて全国の公立の学校に58,000冊を無償配布した。さらに、既刊号の内容を国語研究所ホームページで紹介した。</p> <p>(イ) 日本語教育に関する成果普及図書として、『コンピュータ利用日本語教育の課題と実践』の刊行の準備を終えた。</p> <p>(ウ) 平成19年度版概要(和文)を作成し、関係機関等に送付したほか、各種行事等で積極的に配布した。平成19年度版概要(和文)は、各プロジェクト、担当グループ間の関連・連携が分かるよう、写真や図表を効果的に利用し、紙面構成や説明の記述に工夫を加えた。</p> <p>(エ) 研究所の英文概要を作成し、国際シンポジウム等の行事や海外の関係機関等に配布し、理解促進を図った。英文概要についても、研究所の全体像、目的や役割を具体的に把握できるよう掲載内容、構成を工夫した。</p> <p>(オ) 広報紙「国語研の窓」を年4回(4月、7月、10月、1月)各5,000部発行した。広報紙「国語研の窓」は、研究事業の紹介・解説、刊行物紹介、言葉に関するエッセイやQ&amp;A、催事案内・報告等を掲載している。研究所の活動の諸側面を所外に広く分かりやすく知らせるよう、執筆にあたっては文体・用語・表記等に配慮するように要請し、紙面構成もより効果的な読みやすいものになるよう工夫した。「国語研の窓」はその時々々の研究所の活動を紹介するパンフレットとして広く活用している。全国の教育委員会、関係機関、新聞社、テレビ局、大学、日本語学校等、及び近隣の学校・役所・公民館・図書館等に送付するほか、「ことば」フォーラム、公開研究発表会などの場で参加者に配布した。さらに、「国語研の窓」は、ホームページのほかの掲載内容との双方向での関連付けが行えるよう、PDF版に加えHTML版での公開を開始</p>	<p>の関心が高い「敬語」について、文化審議会の答申を受けて、テーマとするなど、タイムリーな企画を積極的に行っていることは評価できる。</p> <p>・普及広報活動の中心となるホームページは、アクセス数が600万件近くに達した。内容も、改善、充実が図られており、広く国民の言葉に関する関心、疑問に答える努力が見られる。</p> <p>・年度計画どおりに着実に成果を発信している点は評価できる。さらに、広報活動をより一層充実させるための戦略的な取組みが期待される。</p>
---	--	--	---	---



			<p>した。</p> <p>(オ) 平成 19 年度の研究所のホームページへのアクセス件数は 5,945 千件あった。また、ホームページ内容の運用整備については、所内協力者を 2 人に増やし、迅速かつ適切な対応に努めた。ホームページは、研究所の研究成果公開に対応して運用整備を行い、英文ページの改訂、「国語研の窓」HTML 版の作成、「ことば」フォーラムの配布資料・当日記録の掲載など、掲載内容の拡充を進め、画面表示や印刷様式の設定を改良した。</p> <p>(カ) 「ことば」フォーラムをテーマ「映像作品から話しことばを考える」で 2 回（東京、福岡）開催し、フォーラム参加者の満足度評価では、2 回全体の平均で 96.8%の肯定的評価を得た。なお、「ことば」フォーラムの開催案内は、学会・出版社等のホームページに掲載され、新聞などにも予告紹介されて多くの参加者があった。さらに、第 30 回から第 33 回までの内容をホームページに掲載した。</p> <p>(キ) 展示室に年表、説明用パネル、刊行物などを展示し、内容を一部更新・充実させた。</p> <p>(ク) 中高・大学の教育機関、生涯教育機関等の団体等に対する見学案内実績は、11 団体 72 人と個人 34 人の計 106 人であった。</p> <p>(ケ) マスメディア等からの取材及び出演要請があったもののうち、30 件に対応した。単発対応は、新聞社・出版社・テレビ局等 28 件、連載対応は国の機関・出版社等 2 件であった。</p> <p>③ 電話質問への対応</p> <p>国民一般からの「ことば」に関する質問 1,928 件に対応し、応答内容の記録、蓄積を行った。また、電子化記録を活用し、質問応答へのフィードバックや質問回答内容等からなる Web ページの作成を行った。</p>	
<p>(2) 国語や日本語教育に関する情報・資料の継続的な収集・整理を行うとともに、情報提供システム「日本語情報資料館」への一元化・強化を図ること。なお、情報提供システムの満足度調</p>	<p>(2) 情報・資料の収集・整理等と情報提供システムの強化・効率化</p>	<p>※各委員の協議により評定を決定する。</p>	<p>① 情報・データの収集・作成</p> <p>(ア) 日本語・日本語教育に関する図書継続的な収集・整理、目録整備を行い、図書館の蔵書目録データベースを公開した。</p> <p>(イ) 国語に関する研究文献情報等を収集・整理し、『国語年鑑 2007 年版』を編集、刊行した。</p> <p>(ウ) 日本語教育に関する研究文献情報等を収集・整理し、『日本語教育年鑑 2007 年版』を編集、刊行した。</p> <p>(エ) 国民の言語生活に関し、新聞記事から情報収集し「ことば」に関する新聞見出しデータベースを作</p>	<p>評定 A</p> <p>・国語年鑑、日本語教育年鑑等を刊行し、提供できたことは、専門家と一般国民の両方に対して、有効な活動であると評価できる。</p>

<p>査を行い、システムの改善に反映させること。</p>			<p>成・更新し、追加公開した。</p> <p>(オ) 国語に関する動向や資料を一般向けに整理した『日本語ブックレット 2006』を編集し、Webでの公開を行った。</p> <p>(カ) 『国語学研究文献検索』としてWebで公開している雑誌論文目録データベースに増補・更新を加えた。</p> <p>(キ) 蓄積資料の整理 目録の作成を進めるとともに、資料の電子化を進め、音声資料約2,600ファイル等を作成し、さらに電子化報告書(3,000ページ)をインターネット上に公開した。</p> <p>(ク) 『日本言語地図』データベース及び『X線映画 日本語の発音』のホームページを開設し、配信を開始した。</p> <p>(ケ) 方言談話データベース第18巻、第19巻、第20巻の編集を終了した。</p> <p>(コ) 日本語・日本語教育に関する学術的、社会的な有用性の高い情報データの収集・作成を実施した。</p> <p>② 情報の集積・提供システムの整備・改善</p> <p>日本語情報資料館システムの運用・管理を行い、コンテンツの充実を図りつつ、平成20年度に予定している満足度調査とシステムの改善、強化に向けた検討を行った。</p>	<p>・国語研究、日本語教育に関する膨大な資料が逐次データベース化され、ネット上の「日本語情報資料館」への一元化が着実に進められていることは、大いに期待できる。</p> <p>・これらの研究資料がより有効に活用されるため、20年度に予定されている満足度調査を踏まえたさらなる改善、強化が望まれる。</p>
------------------------------	--	--	---	--

#### 4. 現代日本語の専門研究機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力

評定 A

##### 評価のポイント

- 国内外の研究機関との連携協力については、海外研究員の委嘱を行うことなどにより、さらに充実させることが期待されるが、全般的に積極的かつ継続的に行われており、専門研究機関としての役割を果たしている。
- 隔年開催の国際シンポジウムは、前年度からの周到な準備により予定通り開催され、好評であった。

中期目標	指標又は評価項目	評価基準					主な実績及び自己点検評価	評価委員会による評価
		S	A	B	C	F		
4 現代日本語の専門研究機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力								

<p>世界で唯一の現代日本語の専門研究機関として、蓄積された知見に基づき、国語施策の立案、国語教育等の充実に資するとともに、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する研究の振興等に積極的に貢献するため、研究者交流、国際シンポジウム、連携大学院への参画等により、内外の関係機関との連携協力を促進すること。</p>	<p>(1) 研究者の受入及び派遣等</p>	<p>※各委員の協議により評定を決定する。</p>	<p>学術交流協定に基づく内外の関係機関との連携協力及び各プロジェクト実施に必要な研究者間の交流を促進するため、以下の研究者の受入・派遣等を行った。</p> <p>① 招へい 研究員 マルコ・パローニ氏（イタリア）を招へいし、講演会等の研究交流を行った（7月20日～8月20日）。</p> <p>② 海外研究員 平成19年度は委嘱を実施せず。事業内容と事業形態について見直しを行い、平成20年度以降の計画を策定した。</p> <p>③ 在外研究員 平成18年度に引き続き、研究員1名（研究開発部門）を派遣した（平成18年11月1日～平成19年9月30日、コロンビア大学（アメリカ））。</p> <p>④ 関係機関等との連携協力 (ア) 韓国国語院の研究員を招へいし、講演会と意見交換会を2回（8月、11月）行った。 (イ) 北京日本学研究中心国際シンポジウムに研究員を2人派遣（10月）し、講演並びに研究発表を行った。また、中国教育部語言文字应用研究所を訪問し、研究所の紹介を行った。 (ウ) 北京日本学研究中心の大学院生（博士、修士各1人）の訪日研究の受入及び研究指導を行った。 (エ) 華東師範大学に研究員1人を派遣（8月）し、講演を行った。 (オ) 博報日本語海外研究者招へいプログラムによる海外研究者招へい 第1回の招へい研究者5人（オーストラリア、韓国等）が昨年度から継続し、研究会や共同研究を行った（9月まで）。また、第2回招へい研究者5人（アメリカ、エジプト等）を引き受けた（10月から）。</p> <p>(カ) その他 ・滞在研究員 6人（日本1、中国2、インド1、アメリカ1、ドイツ1） ・海外研究者の研究所への訪問・研究交流 4件（タンザニア1、中国3、フランス1、マレーシア1） ・海外からの依頼による講師派遣 3件（韓国2、台湾1） ・国内からの依頼による海外調査 1件（オーストラリア） ・国内からの依頼による講師派遣等 55件 ・国立国語研究所における国際交流の現状と課題を整理したレポート「国立国語研究所における国際交流の現状と課題」を作成した。</p>	<p>評定 B</p> <p>・内外の関係機関との連携や研究者の国際交流は、一定の水準が保たれているものの、海外研究員の委嘱が実施されていないのは残念である。</p> <p>・「博報日本語海外研究者招へいプログラム」による招へいが今年度も引き続き行われたことは、交流促進のためにも外部資金の活用面からも評価できる。</p>
--	------------------------	---------------------------	--	---

	(2) 国際シンポジウム(隔年開催)に向けた準備状況等	※各委員の協議により評定を決定する。	<p>国際シンポジウムを8月に「世界の言語地理学」をテーマに開催(参加者138人)するとともに、予稿集・報告書として「世界の言語地理学」を刊行した。</p> <p>参加者アンケートでは、海外の言語地理学者が日本で講演を行う機会は珍しいこともあり、新しい情報を得る機会として好評であった。</p>	<p>評定 A</p> <p>・国語研究所ならではの国際シンポジウムの企画であるとともに、参加者からも好評を得ており、評価できる。</p>
	(3) 連携大学院への参画	※各委員の協議により評定を決定する。	<p>①政策研究大学院大学連携大学院</p> <p>5人がプログラム委員として、また16人(左記5人を含む)が委嘱を受け、博士論文指導、講義、修士論文・レポート指導、入試業務のほか、日本言語文化研究会の開催(年に2回)、日本言語文化研究会論集の編集・発行などを行った。</p> <p>②一橋大学連携大学院</p> <p>3人の研究員がコア・スタッフとして、演習、修士論文指導、入試業務等を行い、1人の研究員が協力スタッフとして、講義を担当した。また、学生の研究成果発表のための冊子『一橋日本語教育研究報告1(2007)』を編集・刊行した。</p>	<p>評定 A</p> <p>・両大学院との連携は、1期生1名が博士学位を取得するなど継続的、順副に推移していると判断され、評価できる。今後も、受講者の学位取得など、具体的な成果が上がることを期待したい。</p>

## II 業務運営の効率化に関する事項

評価 A

### 評価のポイント

- 経費削減は、省エネルギー、ペーパーレス化などきめ細かい取り組みにより、目標を上回る成果が見られた。業務運営にあたっては、各部門の進捗状況を把握する委員会を定期的開催するなど、職員の意識向上に努めた結果、研究所あげての効率化の効果があがっている。
- 随意契約の見直しは適切に行われ、一般競争入札の件数が前年度の3倍以上になった。
- 人件費削減は、出向、退職者の不補充で目標を上回る効果が見られた。給与水準も国家公務員と同様の給与改定が行なわれ、適切な給与水準を保とうとする努力が見られる。

中期目標	指標又は評価項目	評価基準					主な実績及び自己点検評価	評価委員会による評価
		S	A	B	C	F		
III 業務運営の効率化に関する事項 1 研究所の業務を円滑かつ効果的に遂行するため、組織見直し等効率的な業務運営を行うこと。 2 研究所の業務運営について、定期的な点検・評価を行うとともに、外部有識者の検証を実施し、その結果を業務運営の改善に反映さ	(1) 経費の合理化、行政コストの効率化	※各委員の協議により評定を決定する。 (評価基準の目安) (ア) 一般管理費削減率 (対前年度比) A : 3%以上 B : 3%未満2%以上 C : 2%未満 (イ) 業務経費削減率 (対前年度比) A : 1%以上 B : 1%未満0.7%以上					① 経費の削減等の実績 (ア) 一般管理費削減率 9.8% (イ) 業務経費削減率 16.3% 省エネルギー、リサイクル、ペーパーレス化、業務の外部委託等を推進するなど、業務の効率化を行い、一般管理費の削減に努めた。 ② 業務運営体制の整備状況 従来の運営会議・委員会・部会体制を継続するとともに、新たに、各部門・センターで実施している各グループ単位のプロジェクトについて、その内容・進捗状況を相互に報告・確認することを目的とした拡大研究事業委員会（構成員：全研究員ほか）を6回開催した。 また、「研究活動の不正行為防止等に関する規程」及び「情報セキュリティ規程」などの内部統制に関する諸規程を整備するとともに、情報セキュリティなどについて職員の意識向上を図るための研修を実施した。	評価 A ・一般管理費、業務経費とも、削減の取り組みをきめ細かく進め、目標を大きく上回る成果をあげており、評価できる。 ・随意契約を見直し、適正化を図ったことにより、入札件数が前年度の3倍以上になったことは評価できる。 ・省エネルギー、ペーパーレス化についても、きめ細かい節約に努め、数値に表

<p>せること。なお、外部有識者の検証については、全員からおおむね「適切である」「有効である」との評価を得られるようにすること。</p> <p>3 中期目標期間中の各事業年度を通じた運営費交付金対象業務の効率的な実施に努めることにより、中期目標期間の最後の事業年度において、平成17年度予算を基準として、一般管理費（退職手当及び特殊要因の増加分を除く。）の15%以上、事業費（退職手当及び特殊要因の増加分を除く。）の5%以上の削減を達成すること。</p> <p>また、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえた人件費削減の取組を行うとともに、国家公務員の</p>		<p>C: 0.7%未満</p>	<p>③ 業務の効率化状況</p> <p>(ア) 各プロジェクトの実施計画及び予算積算についてヒアリングを行い、精査した。また、年度途中で計画の進捗状況のヒアリングを実施（2回）し、配分予算の見直しや計画どおり適正に執行されているか確認を行い、予算の効率的な運用に努めた。</p> <p>(イ) 予算の執行状況がリアルタイムで確認可能な「予算執行状況照会システム」を活用し、適切な予算執行に努めた。</p> <p>(ウ) 契約事務運用マニュアルを改訂し、契約については、一般競争入札を原則とするなど所内契約事務の周知徹底を行い、平成19年度中に行った入札実施件数は、平成18年度に比して、3倍以上となった。（平成18年度6件 → 平成19年度20件）</p> <p>④ 省エネルギー化等の推進状況</p> <p>(ア) 平成19年度は、平成18年度エネルギー消費量に比べ効率化・節約を行い、電気使用量は前年度比△0.8%（888,931Kw/h → 881,688Kw/h）、水道使用量は前年度比△2.0%（4,464 m<sup>3</sup> → 3,946 m<sup>3</sup>）、ガス使用量は前年度比△4.6%（57,147 m<sup>3</sup> → 54,540 m<sup>3</sup>）と減少させ、さらに廃棄物の排出量も前年度比△11.8%（13,434kg → 11,855kg）と削減に努めた。</p> <p>(イ) ペーパーレス化の推進に引き続き努めた。コピー用紙の購入額は、平成18年度に比して、△11.9%に削減された。（1,547千円 → 1,363千円）</p>	<p>れる成果をあげている。</p>
--	--	------------------	--	--------------------

<p>給与構造改革に準じた給与体系の見直しを進めること。</p>	<p>(2) 人件費の削減 給与体系の見直し</p>	<p>※各委員の協議により評定を決定する。 (評価基準の目安) (ア) 人件費削減率(対前年度比) A: 3%以上 B: 3%未満2%以上 C: 2%未満</p>	<p>① 人件費削減率(年度計画に沿って18年度予算額に対して)の実績 4.5%</p> <p>② 人件費決算額 485,816千円(対前年度比較 3.3%) 管理部及び研究部で2名の出向による人員削減を実施するとともに、退職者の後任補充を一時凍結するなどの削減策を講じ、削減目標を達成した。</p> <p>③ 給与水準の適正化 平成18年度支給状況(職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準の比較指標) ア 事務職員 i 对国家公務員 101.8 ii 対他法人 94.3 イ 研究職員 i 对国家公務員 89.5 ii 対他法人 87.7</p> <p>平成19年度支給状況(職員と国家公務員との給与水準の比較指標) ア 事務職員(对国家公務員) 100.4 イ 研究職員(对国家公務員) 88.1</p> <p>職員の俸給表については、平成18年度より国家公務員に準じたものを使用しているが、平成19年度については、国家公務員と同様の給与改定を行った。事務職員については、比較指標が国家公務員を上回っているが、これは地域手当の支給率の差により生じているものである。</p>	<p>評定 A</p> <p>・人件費の削減は、出向と退職者の不補充により目標を上回る削減効果をあげており、評価はできるが、職務に合わせた適正な配置をされるのが望まれる。</p> <p>・給与水準は、国家公務員と同様の給与改定を行い、適正化が進められている。事務職員については、比較指標が国家公務員とほぼ同水準であり、適正な水準といえる。なお、研究職員の給与水準が国家公務員や他法人と比較して10%以上も低くなっているため、その処遇上の適正化が望まれる。</p>
	<p>(3) 法人の自己点検評価のあり方についての検討</p>	<p>※各委員の協議により評定を決定する。</p>	<p>① 自己点検評価 拡大自己点検評価委員会を2回開催した。研究事業進捗状況・予算執行状況を聴取し、その結果を予算再配分や事業計画の修正に活用した。</p> <p>② 評議員会・外部陪評委員会 また、外部有識者により構成される評議員会、外部陪評委員会を各2回開催し、研究所の運営について、適切かつ計画どおりに進められた旨の評価を受けた。</p>	<p>評定 A</p> <p>・自己点検評価委員会や外部陪評委員会等の評価結果を業務に適切に反映させ、運営の柔軟性と透明性が図られており、適切な業務運営がなされている。</p>



### Ⅲ 財務内容の改善に関する事項・その他業務運営に関する重要事項

評定 A	<p><u>評価のポイント</u></p> <p>○外部資金の積極的導入という方針の下、科学研究費補助金と博報児童教育振興会の資金を獲得することにより、前年度実績を上回る額を確保した。また、Yahoo!の言葉データの活用などの民間の事業との連携は、外部資金獲得とともに評価できる。</p> <p>○大学や研究機関からの職員派遣要請が前年度より増加しており、研究所の研究成果を社会に還元していくことが期待される。</p>
------	---

中期目標	指標又は評価項目	評価基準					主な実績及び自己点検評価	評価委員会による評価
		S	A	B	C	F		
IV 財務内容の改善に関する事項  予算を効率的に執行するとともに、自己収入の確保に努め、適切な財務内容の実現を図ること。  1 積極的に外部資金の導入を図る等自己収入の増加に努めること。また、自己収入額の取り扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。	(1) 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	※各委員の協議により評定を決定する。					①予算、収支計画及び資金計画等 参考資料1～3のとおり  ② 外部資金の獲得状況 (ア) 科学研究費補助金（外部分担金等を除く） 平成19年度 21件 16,781万円 平成18年度比 6,058万円増  (イ) 博報児童教育振興会委託事業 平成18年度比 1,354万円増  ③ 外部資金導入等の方策 (ア) 科学研究費補助金採択件数増加を図るため、研究課題内容の検討会を開催した。 (イ) 経済産業省の公募事業の獲得に努め共同研究を実施した。 (ウ) 財団法人博報児童教育振興会と「博報日本語海外研究者招へいプログラム事業」を実施した。	評定 A  ・外部資金の積極的導入という方針の下、前年度を上回る外部資金を獲得している。当研究所の研究員の数やこの分野の専門性を考えると、外部資金の獲得は高いレベルにあると言える。また、博報児童教育振興会の資金は、前年度に続いて確保しており、民間資金活用の実績は評価できる。  ・Yahoo!の言葉データの活用など、民間の事業との連携がきめ細かく実施されており、外部資金獲得と併せて評価に値す

<p>2 管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定的経費の節減を図ること。</p>			<p>(エ) 知的財産の取扱いに関する成果の取扱いに関する基本原則を整理し、知的財産の重要性の認識向上を図った。</p> <p>(オ) 成果物の刊行等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出版社から増刷を含め、調査研究の成果を内容とする市販本等の出版が行われた。</li> <li>○ 平成15年度刊行した「分類語彙表増補改訂版」のデータベースの市販を継続した。</li> <li>○ 「ことば」ビデオについては、広範な普及を図るという観点から、市販を継続した。</li> <li>○ 「日本語話し言葉コーパス」のデータベースの市販を継続した。</li> <li>○ 「太陽コーパス」研究論文集と「太陽」日本語データベースの有償販売を継続した。</li> </ul> <p>(カ) 民間の講演会への積極的参加・協力、新聞への連載記事・コメント掲載などにより、活動の成果を広く社会へ還元するとともに、「ことば」フォーラムや公開研究発表会においての関連刊行物の展示即売などにより収入を得ている。</p>	<p>る。</p>									
<p>V その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 非公務員化を踏まえ、他機関との人事交流の促進や任期付き研究員制度の導入により、研究所の業務の効果的な推進に資すること。</p>	<p>(2) 人事計画に関する計画</p>	<p>※各委員の協議により評定を決定する。</p>	<p>① 人員の増減状況 参考資料4のとおり</p> <p>② 研究機関等への職員派遣実績 研究機関等の求めに応じ、職員を派遣した。</p> <p>大学非常勤講師 69件（うち国公立大学37件、私立大学25件、その他7件）</p> <p>委員会等委員 75件（うち国の機関等14件、地方公共団体1件、大学等3件、民間団体55件、海外2件）</p> <p>講師派遣等 57件（うち国の機関等8件、地方公共団体8件、大学等36件、民間団体3件、海外機関2件）</p> <p>③ 能力開発研修への参加実績</p> <table border="0"> <tr> <td>所内研修会（科研費、人事評価等）</td> <td>4件</td> <td>217人</td> </tr> <tr> <td>所外研修会（人事院研修、著作権関係等）</td> <td>13件</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>教育公務員特例法第22条準用の研究職員研修</td> <td>13件</td> <td>15人</td> </tr> </table> <p>④ 他機関との事務系職員の人事交流実績</p> <p>転入2人、転出4人（平成18年度 転入2人、転出3人）</p> <p>⑤ 職員の健康管理</p>	所内研修会（科研費、人事評価等）	4件	217人	所外研修会（人事院研修、著作権関係等）	13件	15人	教育公務員特例法第22条準用の研究職員研修	13件	15人	<p>評定 A</p> <p>・適切な人員配置や管理・運営を行い、決して多いとは言えない人数で、よく業務を遂行している。</p> <p>なかでも、大学非常勤講師、委員会委員への職員の派遣件数は前年度より増加しており、国語研究所の研究成果への他機関からの期待が高まっていることをうかがわせる。</p>
所内研修会（科研費、人事評価等）	4件	217人											
所外研修会（人事院研修、著作権関係等）	13件	15人											
教育公務員特例法第22条準用の研究職員研修	13件	15人											

			定期健康診断は人間ドック受診者も含めてほぼ全員が受診した。そのほか、VDT作業従事者に対する健康診断、インフルエンザ予防接種、毎月1回の産業医による健康相談を実施し、職員の健康管理を図っている。	
--	--	--	---	--